様式１－１

1	① 新　　規 ② 前回登録有	2	受付番号		3	前回受付番号	5001	※適格請求書発行事業者（インボイス）
			※受付番号は記入しない。			※前回登録有と答えた方は3を記入してください。		登録　有　・　無

競争入札参加資格審査申請書（物品・役務の提供等）

令和６年度において、取手地方広域下水道組合で行われる物品・役務の提供等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　6　年　2　月　1　日
取手地方広域下水道組合管理者　〇〇　〇〇　　殿

登記簿に記載されている本社（店）を記入してください

記載例

4	本社（店）郵便番号	302 － 8585
5	フリガナ 本社（店）住所	イバラキケントリデシテラダ 茨城県取手市寺田5139-1
6	フリガナ 商号又は名称	トリデショウジ （株）取手商事
7	フリガナ 代表者氏名 役職	トリデ　タロウ 取手　太郎　実印 代表取締役
8	本社（店）連絡先	ＴＥＬ 0297-74-2141 ＦＡＸ 0297-73-3450 メール toride1@city.toride.ibaraki.jp
9	フリガナ 申請担当者氏名 役職	トリデ　イチタロウ 取手　一太郎 主任
10	申請担当者連絡先	ＴＥＬ 0297-74-2141 ＦＡＸ 0297-73-3450 メール toride2@city.toride.ibaraki.jp
11	希望する製造等の種類	①　製造　②　販売〔ａ　卸売　・　ｂ　小売〕　③　買受け　④　役務提供　⑤　その他
12	主たる営業品目等	放射能汚染対策に必要な放射線サーベイメータ、放射能測定装置（ベクレルモニター）や個人被曝測定用ポケット線量計、放射線作業用防護用品類の販売、放射能汚染対策として放射線測定・除染や除染コンサルタント・放射線管理の業務

様式１－２

13　製造等実績高

	①競争参加資格希望業種区分	②直前２年度分決算 1年4月から1年9月まで（千円）	②直前２年度分決算 1年10月から2年3月まで（千円）	③直前１年度分決算 2年4月から2年9月まで（千円）	③直前１年度分決算 2年10月から3年3月まで（千円）	④直前２ヵ年間の年間平均実績高（千円）
◎	551　計測機器	30,000	25,000	20,000	27,000	51,000
	646　電気資材	800	600	700	500	1,300
	721　電気・電話設備	3,000	2,000	1,500	2,600	4,550
	805　人材派遣	10,000	9,000	8,000	8,500	17,750
	809　その他の役務	5,000	6,000	7,000	8,000	13,000
	合　計	48,800	42,600	37,200	46,600	87,600

「競争参加資格希望業種区分」は必ずドロップダウンから選択してください

損益計算書の売上高を当該区分に振り分けて転記してください

記載例

【記載要領】

1. 「①競争参加資格希望業種区分」の欄については、別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等　業種コード一覧」より希望する業種を選択して記入し、代表するものを１つ左枠欄に「◎」印を付すこと。
2. 製造等実績高については、消費税抜きの金額を記載すること。

様式１－３

14 自己資本額	区分	直前決算時（千円）
	① 株主資本	50,664
	うち資本金	20,000
	うち外国資本	2,000
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計（P）	50,664

貸借対照表の純資産の部から転記してください

15 損益計算書	税引前当期利益（千円）	18,915	（S）
16 貸借対照表	① 流動資産（千円）	61,511	(m)
	② 流動負債（千円）	35,566	(n)
	③ 固定資産（千円）	77,320	（Q）
	④ 総資本額（千円）	105,500	（R）

貸借対照表及び損益計算書から転記してください

17 経営比率			
	① 総資本純利益率 （S ／ R × 100）	17.93	(%)
	② 流動比率 （ m ／ n × 100）	172.95	(%)
	③ 自己資本固定比率 （P ／ Q × 100）	65.53	(%)

18 外資の状況		
	① 外国籍会社 ［国名： ］	③ 日本国籍会社 ［国名：アメリカ ］
	② 日本国籍会社 ［国名： ］ （外資比率 ％）	（外資比率： 20 ％）

記載例

19 営業年数等							
	① 創業	昭和	44 年	9 月	5 日		
	② 休業期間又は転（廃）業の期間		年	月	日から		
			年	月	日まで		
	③ 現組織への変更	昭和	50 年	4 月	1 日		
	④ 営業年数	51 年					

20 従業員数	①事務職（人）	②技術職（人）	③その他（人）	④合計（人）	役職員等※合計の内数
	15	40	4	59	7

21 主要設備の規模

システム開発用サーバー（ＭＯＤＥＬ520）：3機

システム開発用サーバー（ＭＯＤＥＬ660）：4機

様式２

主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関
日本政策投資銀行	取手銀行本店	取手信用金庫取手支店

記載例

【　記載要領　】

1. 「政府系金融機関」の欄は、（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）日本政策投資銀行等について記載すること。
2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。（例：○○○銀行○○○支店）

様式３

営　業　所　一　覧　表

番号	営　業　所　名　称	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）
1	本店	302 － 8585	取手市寺田5139-1	0297-74-2141 0297-73-3450
2	○ つくばみらい支店	000 － 0000	つくばみらい市福田0000-0	0297-00-0000 0297-00-0000
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に○印を記入すること。
3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・ＦＡＸ番号」の欄には、上段に電話番号を下段にＦＡＸ番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

様式３－付表

営　業　拠　点　に　関　す　る　調　書

○本店の状況

商号又は名称	（株）取手商事
本社（店）所在地	〒　302　－　8585　取手市寺田5139-1
所在区分	1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内

○委任先の状況

記載例

入札・契約等々の権限を委任しない場合は，所在区分のみ記入してください
→「０．なし」を選択

委任先の名称	つくばみらい支店				
委任先の所在地	〒　000　－　0000　つく				
受任者の職氏名	フリガナ	シテンチョウ	フリガナ	トリデ	
	名称	支店長	氏名	取手　次郎	
営業担当者の職氏名	フリガナ	エイギョウカチョウ	フリガナ	トリデ　サブロウ	
	名称	営業課長	氏名	取手　三郎	
所在区分	０．なし　1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内				
委任先の連絡先	ＴＥＬ	0297-00-0000	営業担当者の連絡先	ＴＥＬ	0297-00-0000
	ＦＡＸ	0297-00-0000		ＦＡＸ	0297-00-0000
	メール	tori2@city.toride.ibaraki.jp		メール	tori4@city.toride.ibaraki.jp

○連絡先（本店を含む）の状況

連絡先の名称	本店			
連絡先の所在地	〒　302　－　8585　取手市寺田5139-1			
営業担当者の職氏名	フリガナ	シュニン	フリガナ	トリデ　イチタロウ
	名称	主任	氏名	取手　一太郎
所在区分	1．取手市内　2．県内　3．県外　4．つくばみらい市内			
連絡先	ＴＥＬ	0297-74-2141	営業担当者の連絡先	ＴＥＬ　0297-74-2141
	ＦＡＸ	0297-73-3450		ＦＡＸ　0297-73-3450
	メール	tori1@city.toride.ibaraki.jp		メール　tori3@city.toride.ibaraki.jp

様式４

物 品 ・ 役 務 の 提 供 等 実 績 調 書

（登録業種区分）　：　５５１　計測機器

ドロップダウンから選択してください。

件　　名	注文者	元請又は下請の区別	履行場所の都道府県	請負代金額（千円）	業務履行期間等
ＧＭ管式放射線サーベイメータ	取手市	元請	茨城県	5,068	3 年 6 月 ～ 3 年 8 月
簡易型放射線サーベイメータ	取手市	元請	茨城県	200	3 年 6 月 ～ 3 年 8 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等　業種コード一覧」から登録業種区分の各別に作成すること。
2. 本表は、直前２年間の主な受託業務又は販売品目等について記載すること。
3. 下請業務等については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「請負代金額」の欄については、消費税等抜きの金額を記載すること。

様式５－１

登録・免許又は許可等一覧

登録業種区分	登録・免許等の名称	登録・認定等番号	取得年月日	有効期間
人材派遣	一般労働者派遣事業許可	般13-0000000000	10 年 1 月 1 日	2 年 12 月 1 日 ～ 7 年 11 月 30 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

ドロップダウンから選択してください。

記載例

【　記載要領　】

1. 「登録業種区分」の欄は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等　業種コード一覧」から記載すること。
2. 「登録・免許等の名称」の欄は、営業する業種に関して登録・免許等を有するものを記載すること。
3. 「登録・認定等番号」の欄は、登録・免許等を受けたものの番号等を記載すること。
4. 「取得年月日」の欄は当該登録・免許等を受けた年月日を、「有効期間」の欄は当該登録・免許等を受けたものの有効期間を記載すること。

様式５－２

技　術　者　経　歴　書

（登録業種区分）　：　７２１　電気・電話設備

ドロップダウンから選択してください。

氏　　名	法　令　に　よ　る　免　許　等		実　務　経　歴	実務経験年月数
	名　　称	取得年月日		
取手　三郎	一級電気工事施工管理技士	平成18年3月10日	取手市庁舎交流無停電電源設備等保守点検業務委託（現場代理人）	15　年　11　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月
				年　月

記載例

【　記載要領　】

1. 本表は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等　業種コード一覧」のから登録業種区分の各別に作成すること。
   また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
   （例：ビルクリーニング技能士、浄化槽管理士、建築物環境衛生管理技術者等々）
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に役務の提供等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式６

競争入札参加資格審査申請書変更届（物品・役務の提供等）

令和　６　年　２　月　１　日

取手地方広域下水道組合管理者　○○　○○　　殿

業者コード（受付番号）
住　　所　〒 302-8585
茨城県取手市寺田5139-1
商　号　又　は　名　称　（株）取手商事
代　表　者　の　氏　名　代表取締役　取手　太郎　実印又は使用印鑑　印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

１．　変更内容

変　更　事　項	変　更　前	変　更　後	変　更　年　月　日
代表取締役	取手　太郎兵衛	取手　太郎	

記載例

２．　変更事項に係る添付書類名

【　記載要領　】

1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2. 契約中の案件がある場合には、上記２の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

（参考様式）

取　扱　い　品　目　一　覧　表

商号又は名称	（株）取手商事

登録業種区分	主な取扱品目 （業務内容）	取扱商品のメーカー名等	代理・特約店等々の別 （該当するものを〇で囲む。）
電気資材	電設資材・照明器具	取手電工（株）社製	代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製
			代理　特約　取扱　自社製

記載例

注１　「登録業種区分」の欄は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等　業種コード一覧」から選択して記入すること。
注２　登録を希望する登録業種区分が複数ある場合等で、記入欄が不足するときは複数枚作成することとし、本様式に準じた任意様式も可とする。
注３　代理店又は特約店の場合には、主要商品名を記載した代理店、特約店証明書（写しも可）を添付すること。

（参考資料）

業種コード一覧（物品・役務の提供等）

No.	大分類	小分類
1	印刷製本	501　印刷全般
		502　オフセット印刷
		506　ステッカー、シール、ラベル
2	家具類、室内装飾	511　全品目（家具類、室内装飾）
		514　オフィス家具
		517　カーテン、暗幕、ブラインド
3	文具、事務用品	521　全品目（文具、事務用品）
		522　一般事務用品
		523　事務機器
		524　ＯＡ機器
		525　ＯＡ用消耗品
		526　コンピュータソフト
		527　その他（文具、事務用品）
4	教材、図書、運動具	
		533　図書
5	日用品、雑貨	541　被服、作業服
		543　日用雑貨
		544　清掃用品
		548　金物
		550　その他(日用品、雑貨)

No.	大分類	小分類
6	機械器具	551　計測機器
		557　その他（機械器具）
7	自動車・船舶	561　自動車
		564　自動車部品
		565　自動車修理
		566　タイヤ
9	消防用品、選挙用品	581　消防防災器具
		582　消防防災用品
		585　交通安全用品
10	電気・通信	591　家電製品
		592　通信機器
		593　放送機器
		594　その他（電気・通信）
11	医療、薬品、衛生	601　医薬品
		605　衛生材料
		607　その他（医療、薬品、衛生）
		609　理化学試験器具

No.	大分類	小分類
13	写真・表彰用品 ・記念品・旗	
		627　記章、旗
14	食品	631　食品全般
		632　主食品
		638　その他（食品）
15	資材	641　骨材等
		642　鉄鋼製品
		643　木材料
		644　コンクリート製品
		645　建築資材
		646　電気資材
		647　アスファルト製品
		648　山砂、川砂
		649　道路保安用資材
		650　その他の資材
17	リース・レンタル	701　総合物品リース
		702　ＯＡ機器リース
		703　事務機器リース
		708　自動車リース
18	建物清掃管理業務	
		719　害虫駆除・防除

No.	大分類	小分類
19	建物保守点検業務	721　電気・電話設備
20	屋外施設清掃管理	
		733　植栽・剪定、除草
		734　樹木等害虫駆除・防除
		735　下水管渠清掃
21	施設運転管理業務	741　水施設
		743　その他（施設運転管理業務）
22	調査・分析業務	
		752　経済調査
		754　廃棄物分析
		757　漏水調査
		758　下水管渠調査
		759　水質検査
23	情報処理業務	761　情報処理業務
		762　システム開発
		763　システム運用支援
		765　情報機器保守
		766　ソフト作成
24	事務処理業務	771　研修講師派遣
		776　速記・翻訳

No.	大分類	小分類
25	運搬業務	
		786　旅客運送
26	廃棄物処理収集運搬業務	791　廃品回収
		792　ごみ
		794　産業廃棄物
		797　下水汚泥運搬
		798　下水汚泥中間処分
		799　下水汚泥最終処分
27	その他業務	
		804　損保保険
		807　旅行業務
		811　脱臭剤交換業務
		812　汚水処理場維持管理業務
		814　ストレスチェック業務
		815　電力供給